

環境省 令和7年度 脱炭素インフォメーションあきたOffice
「脱炭素経営」に関するアンケート調査

報告書



2026年2月



秋田市地球温暖化防止活動推進センター
(一般社団法人 あきた地球環境会議)

日本では国際的な役割として気候変動問題へ対応することを目的に、2022年4月に「改正地球温暖化対策推進法（以下、改正温対法）」が施行されました。改正温対法では、脱炭素社会の実現を目指し、「1. 地球温暖化対策の基本理念の新設」「2. 地域の脱炭素化の促進」「3. 企業の脱炭素化の促進」を重点項目として掲げています。「2050年カーボンニュートラル」を基本理念として法的に位置付けるとともに、地域の再生可能エネルギーの活用や、企業の排出量情報のデジタル・オープンデータ化を推進する仕組みが整えられました。さらに、地域地球温暖化防止活動推進センターが、事業者向けの啓発や支援を担う役割であることが明記されています。

これを受け、秋田市地球温暖化防止活動推進センターでは、昨年度に引き続き県内事業者を対象に脱炭素経営に関する意識・現状調査を実施いたしました。今後の脱炭素経営に向けた課題・ニーズを詳細に把握・分析し、より実効性の高い支援策の検討に繋げてまいります。



目次

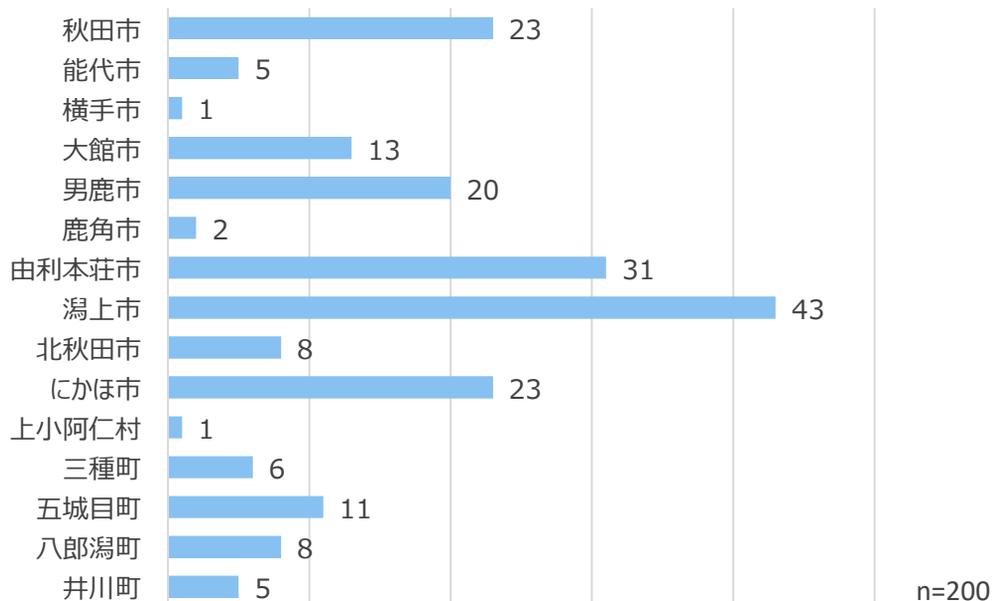
調査概要	1
調査結果	
1. 回答事業者属性	2
2. 脱炭素化に向けた取組状況	5
3. 脱炭素化に向けた取組を行う理由または取組が求められる理由	5
4. 温室効果ガス排出量削減の取組内容	6
5. 温室効果ガス排出量について	6
5-1. 排出量の把握と公表の有無	
5-2. 排出量の把握方法	
5-3. 排出量に関する目標設定と公表の有無	
5-4. 排出量の把握や削減目標の設定等にあたっての課題	
5-5. 排出量を把握していない理由	
6. 脱炭素経営に関連する用語の認知度	9
7. 取引先やサプライチェーンからの環境対応についての要望等	10
8. 脱炭素化に向けた取組を実施するうえでの課題または実施しない理由	10
9. 脱炭素化の取組を進めるうえで必要だと思う取組	11
10. 脱炭素化に関する情報や取組に関して把握する手段	11
11. 脱炭素化に向けた取組を行う際の相談先または想定される相談機関	12
まとめ	13

調査概要

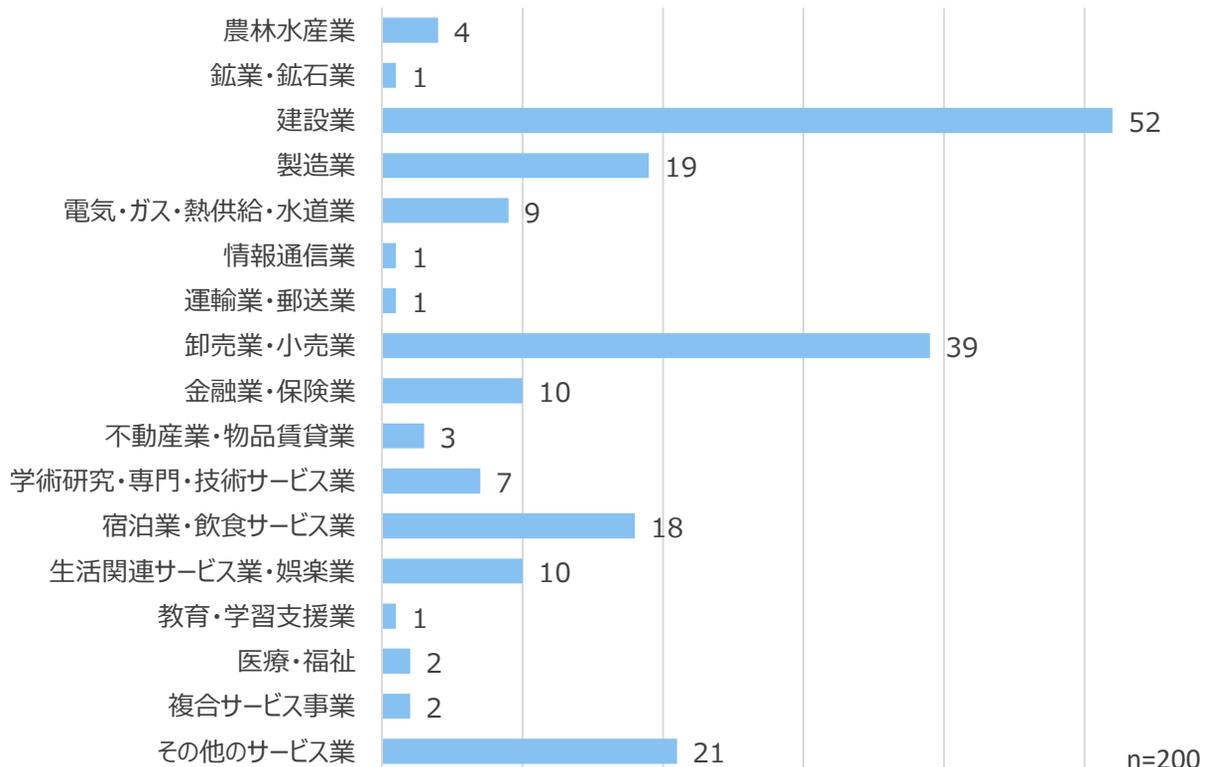
調査目的	<p>秋田市地球温暖化防止活動推進センター（一般社団法人あきた地球環境会議）では、環境省「地域における地球温暖化防止活動促進事業」の一環として、県内の中小事業者を対象に脱炭素経営に関する意識・現状調査を実施した。</p> <p>今年度は、地域金融機関や自治体等の各支援機関との連携をさらに深め、実態把握のみならず事業者が抱える課題解決に役立つ情報の構築を目的とした。</p> <p style="text-align: right;">（令和4年度からの継続事業）</p>
調査対象	秋田県内中小事業者（企業及び団体）
回答件数	200件
調査期間	令和7年11月1日～12月31日
調査方法	郵送・手渡しによる調査票の送付、メールによる調査の配信 紙媒体による回答、WEB専用フォームによる回答
実施主体	秋田市地球温暖化防止活動推進センター （一般社団法人 あきた地球環境会議）
調査体制	秋田市地球温暖化防止活動推進センターが運営する中小事業者の脱炭素経営支援プラットフォーム「脱炭素インフォメーションあきたOffice」事業として調査を行った。調査項目は、各支援機関との情報交換会を通じて寄せられた意見を反映し、策定した。

1. 回答事業者属性

【事業所の所在地】

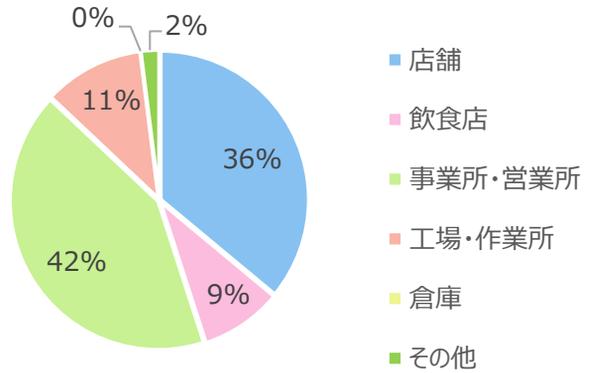


【業種】



【事業形態】

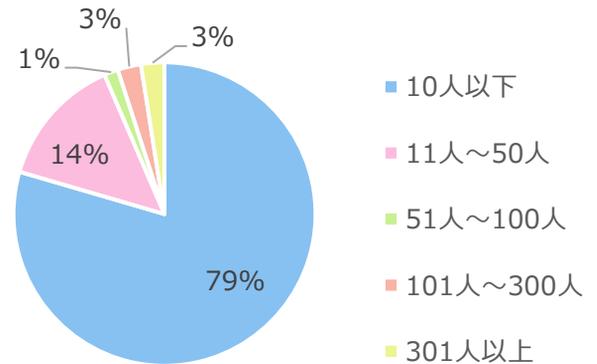
店舗	72 件
飲食店	18 件
事業所・営業所	84 件
工場・作業所	22 件
倉庫	0 件
その他	4 件
合計	200 件



その他：自宅兼事務所、公演業、出張、機械

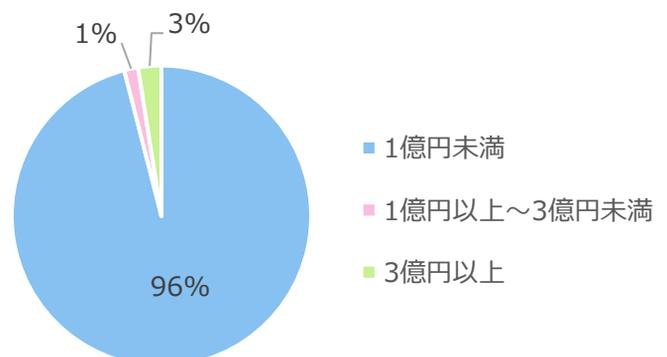
【従業員数】

10人以下	159 件
11人～50人	28 件
51人～100人	3 件
101人～300人	5 件
301人以上	5 件
合計	200 件



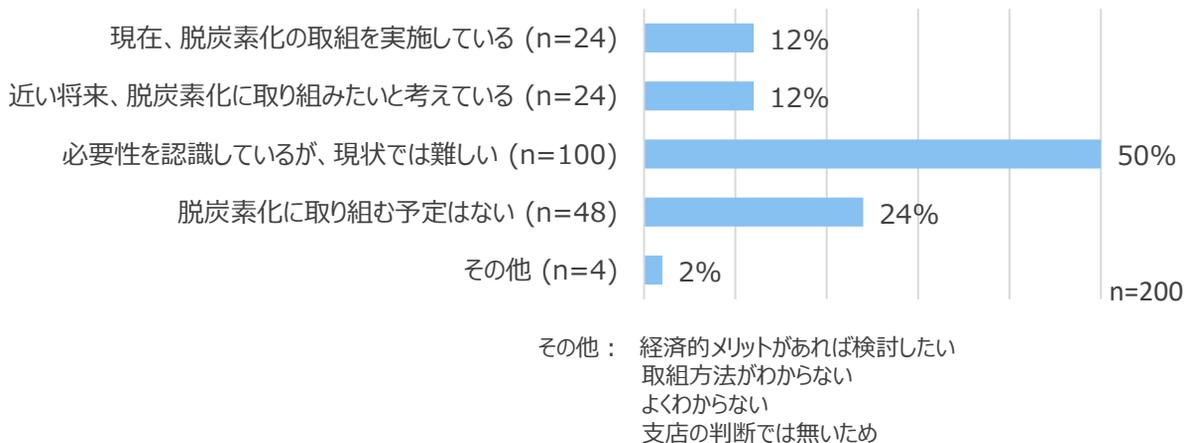
【資本金】

1億円未満	192 件
1億円～3億円	3 件
3億円以上	5 件
合計	200 件



2. 脱炭素化に向けた取組状況

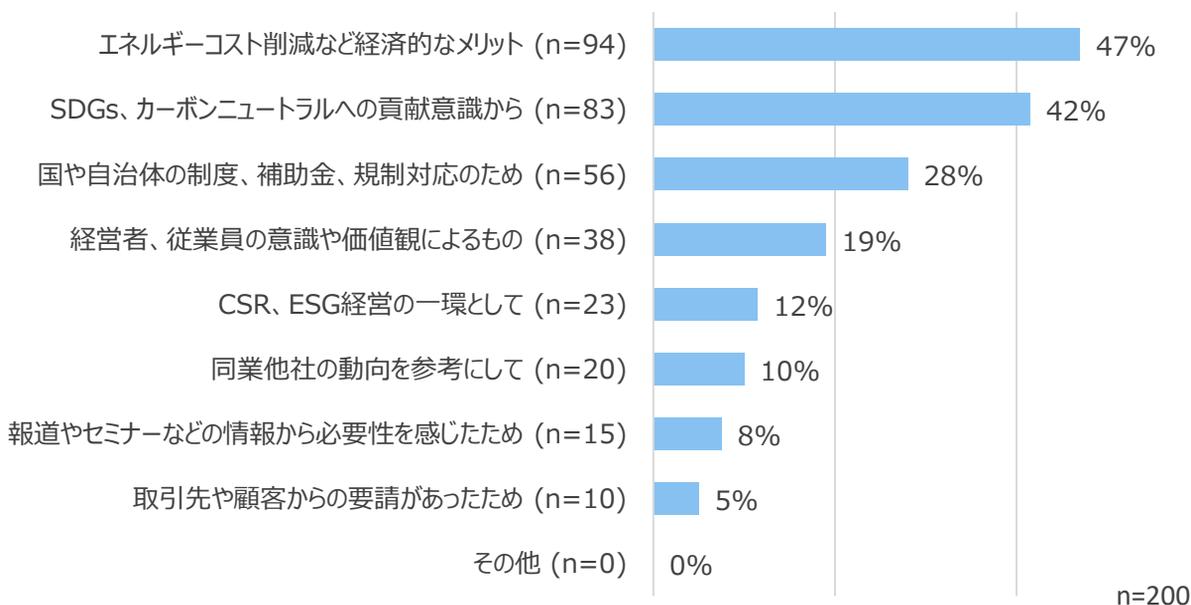
取組状況について、「現在、実施している」は12%にとどまった。一方「現状では難しい」「取り組む予定はない」という否定的な回答は74%を占めた。必要性は認識されているものの、実際の取組には至っていない事業者が多く、意識と行動の間に差が見られた。



3. 脱炭素化に向けた取組を行う理由または取組が求められる理由

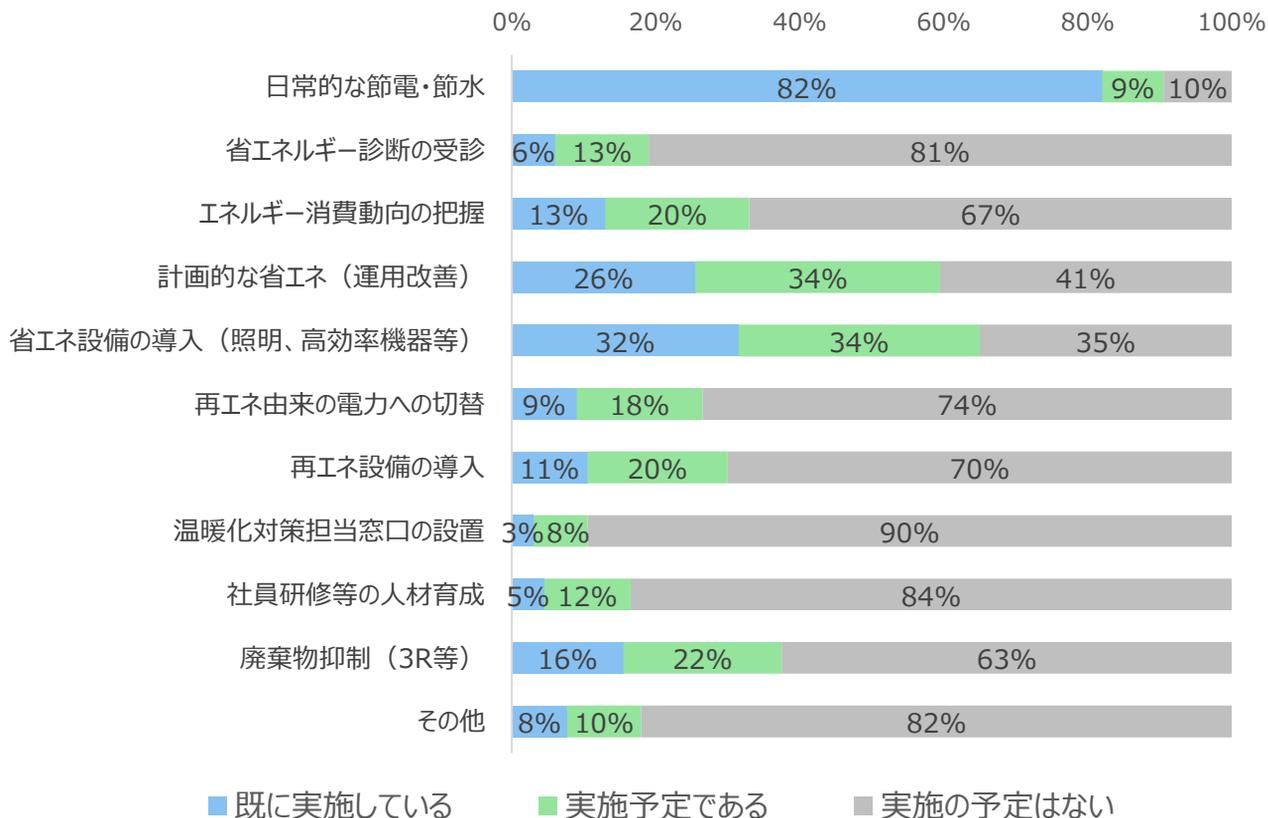
(複数回答有)

取組を行う理由として、「経済的なメリット」が47% (94件) と最も多く、次いで「社会的な貢献意識」が41.5% (83件) と、4割を超えた。「行政の制度、補助金、規制対応」も28% (56件) を3割弱を占めた。実利のみならず社会的責任や規制対応も意識して行動している傾向が見られた。



4. 温室効果ガス排出量削減の取組内容

取組内容については、実施済みとして「節電・節水」が82%と最も多く、次いで「省エネ設備の導入」が32%であった。実施予定として「計画的な省エネ」「省エネ設備の導入」がともに34%と最も多く、次いで「廃棄物抑制」が22%であった。比較的实施しやすい取組が中心となっており、コストや負担の小さい分野から着手している傾向が見られた。

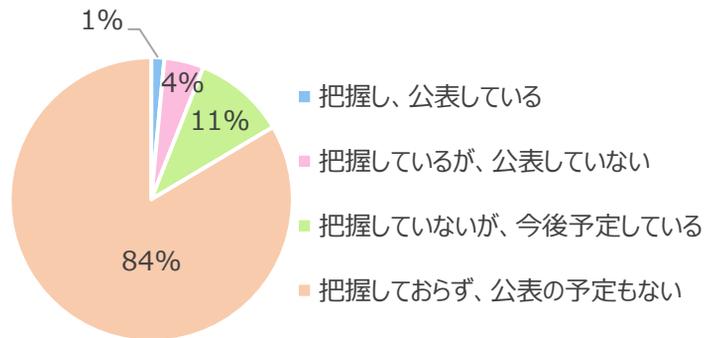


5. 温室効果ガス排出量について

5-1. 排出量の把握と公表の有無

排出量における把握と公表の有無について、「把握し、公表している」は約1%にとどまった。一方、「把握しておらず、公表予定もない」が約84%を占めた。排出量管理・情報開示の取組は、まだ初期段階にあると考えられる。

把握し、公表している	3 件
把握しているが、公表していない	9 件
把握していないが、今後予定している	21 件
把握しておらず、公表の予定もない	167 件
合計	200 件

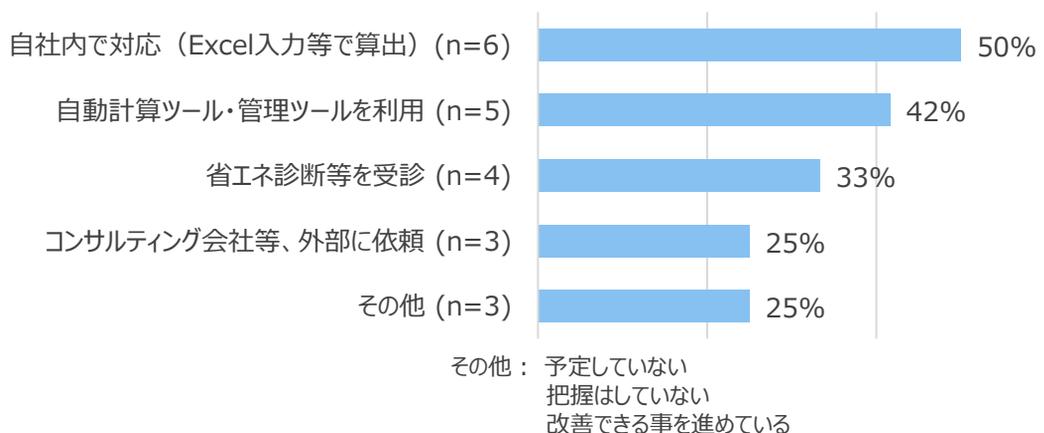


5-2. 排出量の把握方法

(複数回答有)

排出量把握の方法については、把握していると回答した12社中、「自社内で対応」が50%（6件）、「自動計算ツール・管理ツール」が42%（5件）、「省エネ診断等を受診」が33%（4件）、「外部に依頼」が25%（3件）であった。社外への依頼よりも、内製化する傾向が見られた。

回答対象：問5で排出量を「把握している」と回答した12事業者

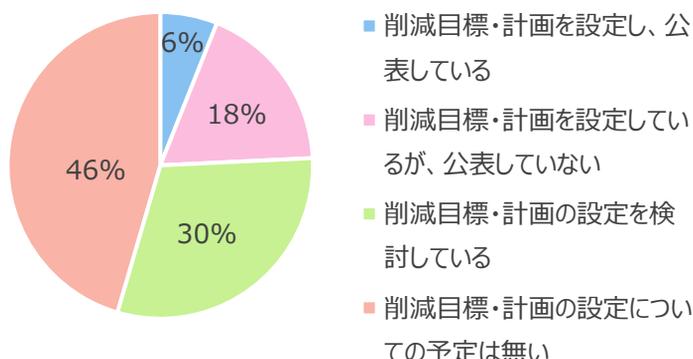


5-3. 排出量に関する目標設定と公表の有無

排出量削減の目標設定については、回答があった33事業者のうち、「設定している」が24%（8件）、「設定を検討している」が30%（10件）、「設定予定は無い」が46%（15件）と、ほぼ同割合であった。判断材料や後押しとなる情報提供の必要性があると考えられる。

回答対象：問5で排出量を「把握している」「今後予定している」と回答した33事業者

削減目標・計画を設定し、公表している	2 件
削減目標・計画を設定しているが、公表していない	6 件
削減目標・計画の設定を検討している	10 件
削減目標・計画の設定についての予定は無い	15 件
合計	33 件

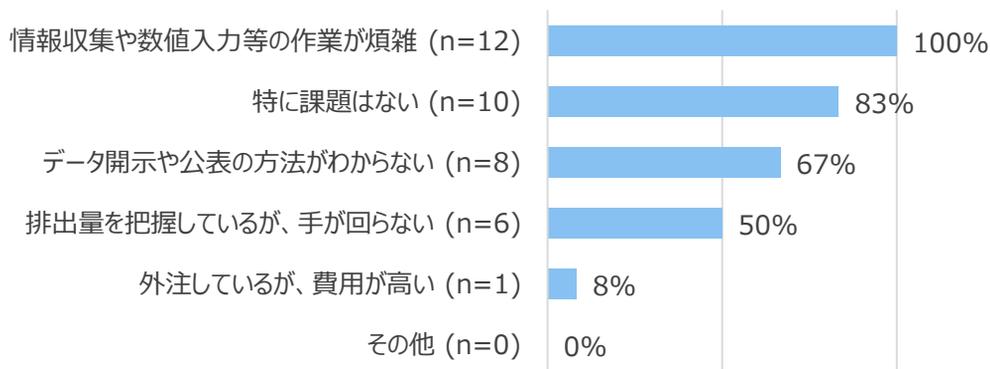


5-4. 排出量の把握や削減目標の設定等にあたっての課題

（複数回答有）

課題については、回答があった12事業者のうち「情報収集や数値入力等の作業が煩雑」が100%（12件）と最も多く、次いで「特に課題はない」が83%（10件）、「データ開示や公表の方法がわからない」が67%（8件）、「計画の策定や実行まで手が回らない」が50%（6件）であった。作業の煩雑さや方法の不明確さが主な課題と考えられる。

回答対象：問5で排出量を「把握している」と回答した12事業者



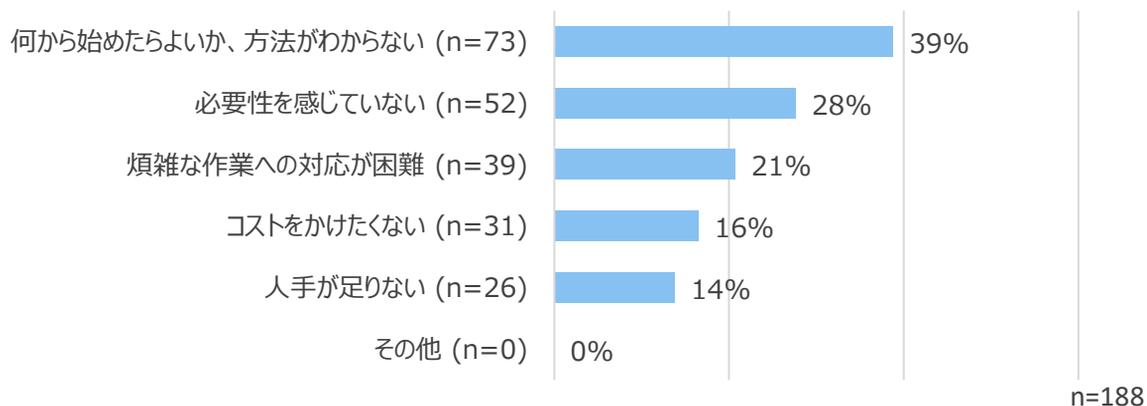
n=12

5-5. 排出量を把握していない理由

(複数回答有)

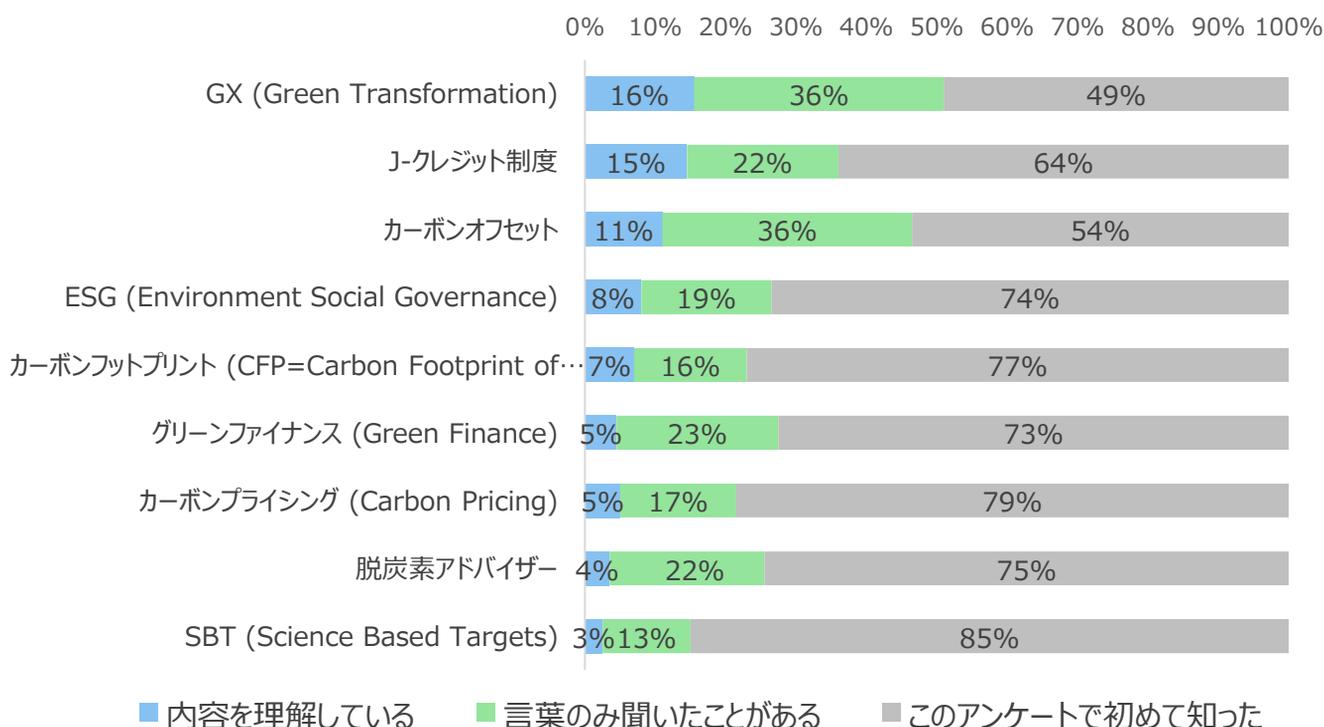
理由については、「何から始めたらよいか、方法がわからない」が39%（73件）と最も多く、次いで「必要性を感じていない」が28%（52件）、「煩雑な作業への対応が困難」が21%（39件）であった。作業の煩雑さや方法の不明確さが主な理由と考えられる。

回答対象：問5で排出量を「把握していない」と回答した188事業者



6. 脱炭素経営に関連する用語の認知度

用語については、内容を理解しているものは、「GX Green Transformation」が16%と最も多く、次いで「J-クレジット制度」が15%であった。言葉のみ聞いたことがあるものは、「GX Green Transformation」「カーボンオフセット」がともに36%と最も多く、次いで「グリーンファイナンス」が23%であった。一定の認知度があるものの、理解促進に向けた継続的な情報発信及び教育の必要性があると考えられる。

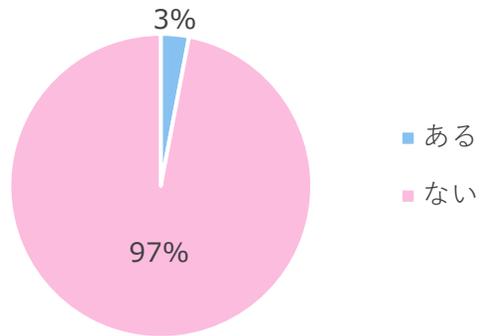


GX Green Transformation	グリーントランスフォーメーションの略。これまでの化石エネルギー（石炭や石油など）中心の産業構造・社会構造から、CO2を排出しないグリーンエネルギーを活用するなどして環境保全と経済成長の両立を図ること。
ESG (金融) Environment Social Governance	環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance)という非財務情報を考慮して行う投資のこと。
カーボンフットプリント (CFP) Carbon Footprint of Product	製品・サービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通した温室効果ガス排出量を、CO2排出量に換算した値のこと。
カーボンプライシング Carbon Pricing	企業などの排出するCO2（カーボン、炭素）に価格をつけ、それによって排出者の行動を変化させるために導入する政策手法。
J-クレジット制度	省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO2の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。クレジットは、売却して収益を得たり、購入者は自らの温室効果ガス排出量の削減に活用できる。
カーボンオフセット	経済活動などで避けることができない温室効果ガスの排出について、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方。
グリーンファイナンス Green Finance	環境課題の解決に貢献する事業やサービスへのファイナンス。
SBT Science Based Targets	温室効果ガス削減目標の指標のひとつ。2015年に採択されたパリ協定が求める温室効果ガス削減水準と整合した温室効果ガス削減目標。
脱炭素アドバイザー	環境省が「脱炭素アドバイザー資格制度認定ガイドライン」に基づいて、脱炭素に関わる民間資

7. 取引先やサプライチェーンから環境対応についての要望や相談の有無

要望や相談について、「ある」が3%（6件）、「ない」が97%（194件）であった。現時点で多くの事業者は、具体的な外部要請が発生していない状況と考えられる。

ある	6 件
ない	194 件
合計	200 件

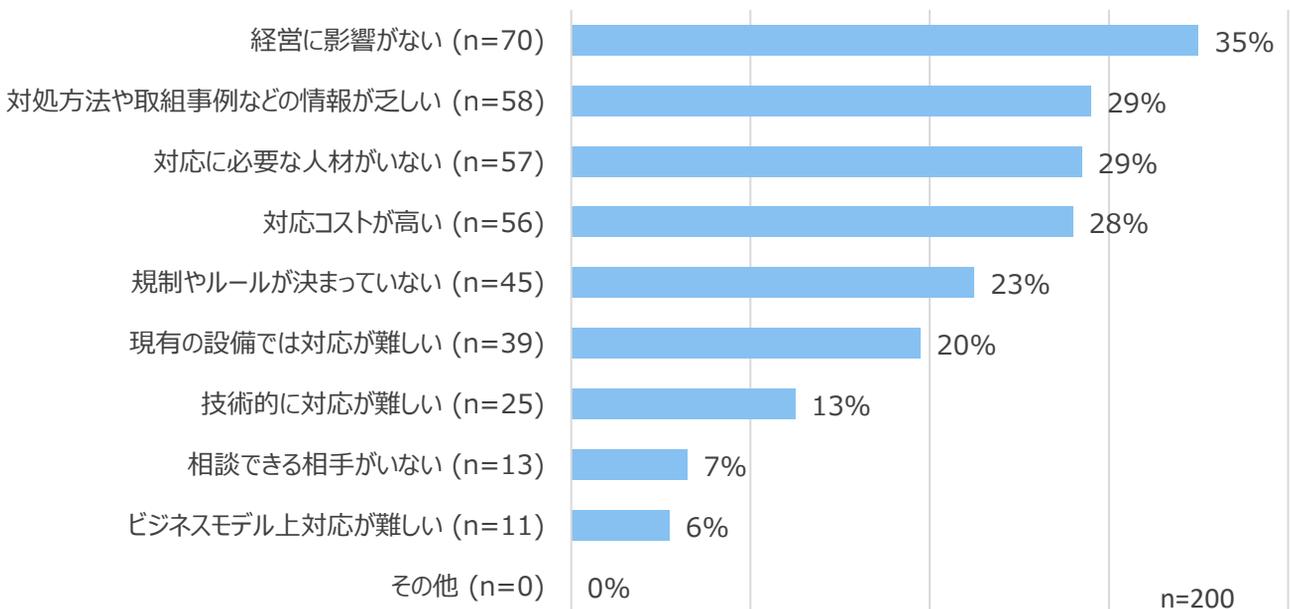


要望や相談の内容：排出量の算定状況
コスト削減のため省エネに資する設備導入
太陽光発電
照明、エコキュート、電化製品の省エネ化

8. 脱炭素化に向けた取組を実施・検討するうえでの課題または実施しない理由

（複数回答有）

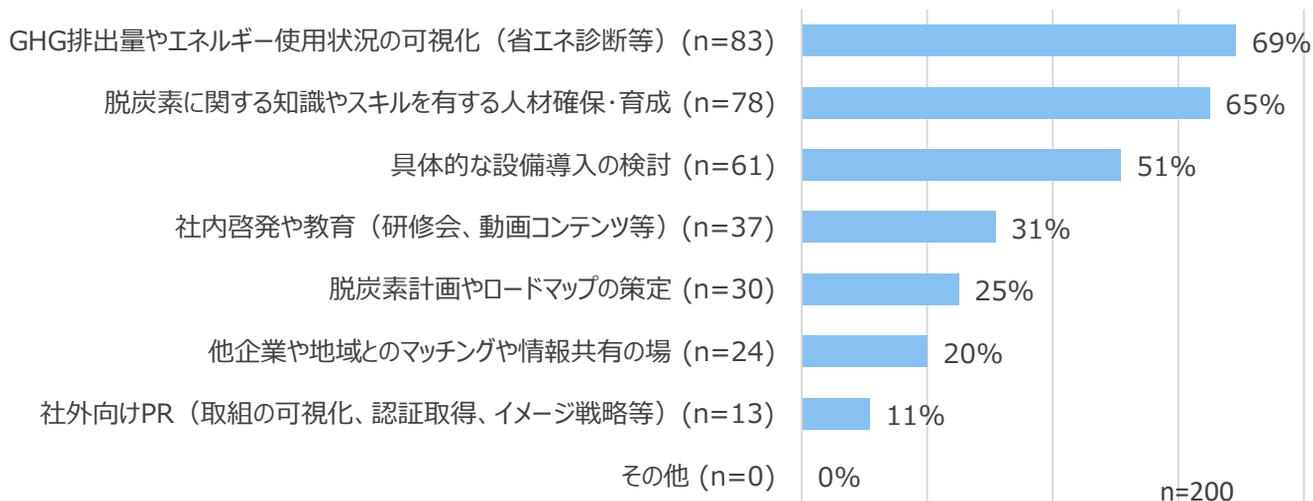
課題や理由については、「経営に影響がない」が35.0%（70件）と最も多く、次いで「情報が乏しい」が29.0%（58件）、「対応に必要な人材がいらない」が28.5%（57件）、「対応コストが高い」が28.0%（56件）であった。経営上の優先課題として捉えていない企業が一定数存在することがうかがえる。一方で、取組の必要性を認識しながらも、具体的な実行体制や支援環境の整備が十分でないことが主な理由と考えられる。



9. 脱炭素化の取組を進めるうえで必要だと思う取組

(複数回答有)

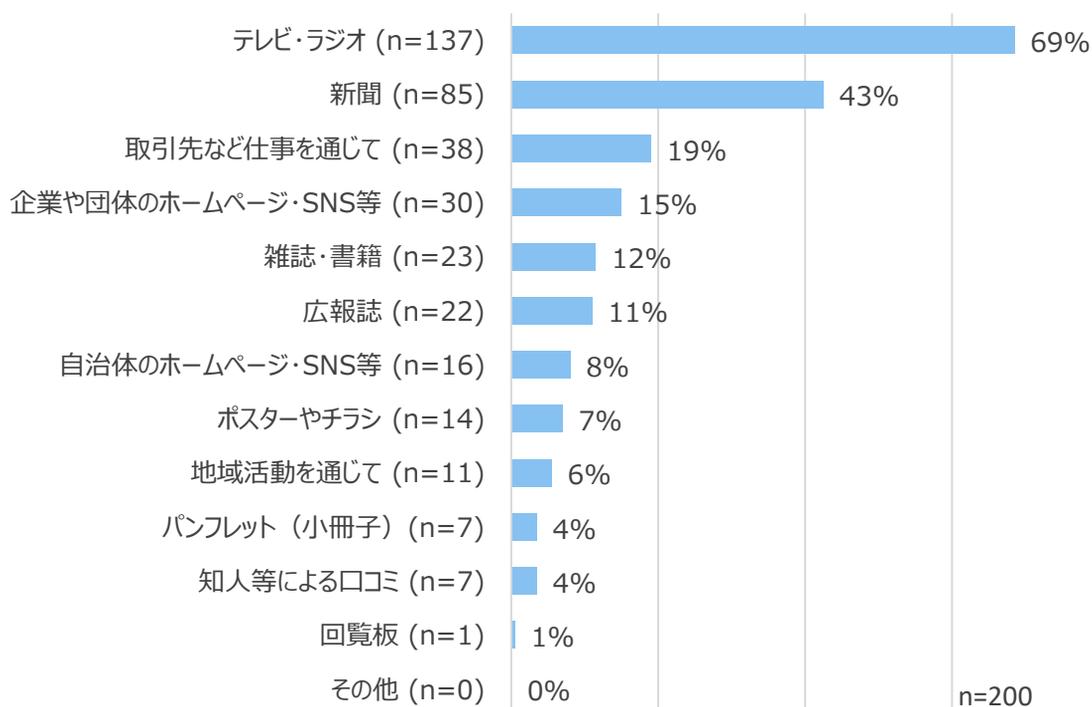
取組については、「排出量や使用状況の可視化」が69.2% (83件) と最も多く、次いで「人材確保・育成」が65.0% (78件)、「設備導入の検討」が50.8% (61件)であった。これらから、多くの企業がまず現状把握を出発点として考えているとかがえる。一方、体制整備と将来的な具体施策の実行に向けた準備段階にある企業が多いと考えられる。



10. 脱炭素化に関する情報や取組に関して把握する手段

(複数回答有)

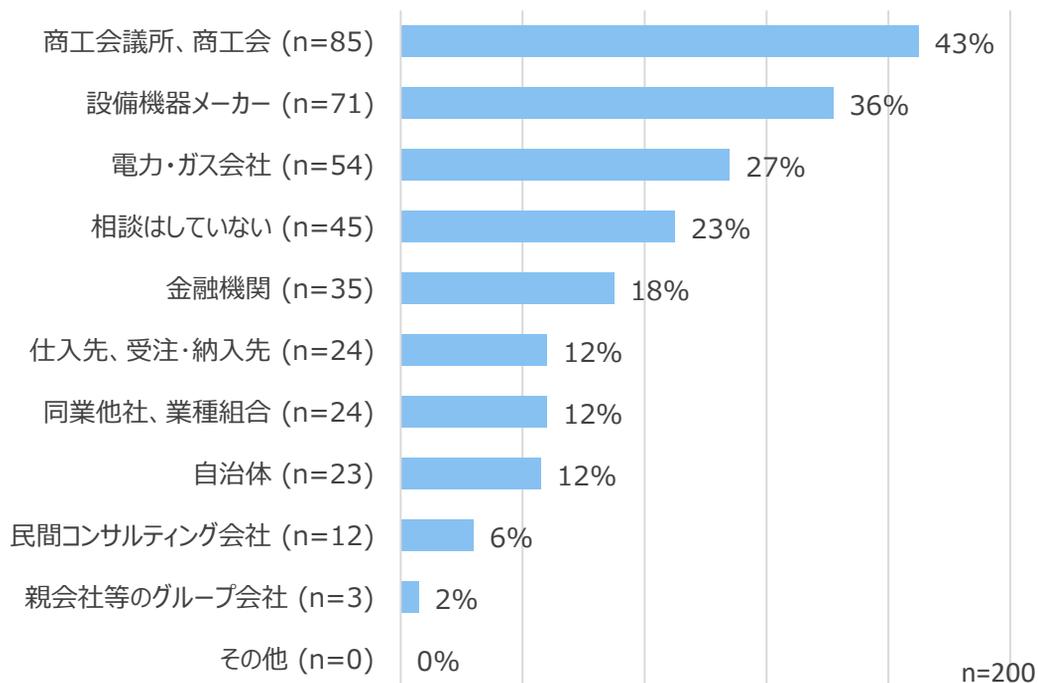
情報を得る手段としては、「テレビ・ラジオ」が68.5% (137件) と最も多く、次いで「新聞」が42.5% (78件)であった。情報入手は主にマスメディア経由が中心で、それ以外はまだ少数にとどまる傾向が見られた。また、情報の多くは受動的に得られており、能動的に調べたり活用したりして実務や具体的な取組に役立てる機会はまだ多くないことがうかがえる。



11. 脱炭素化に向けた取組を行う際の相談先または相談先として想定される機関

(複数回答有)

相談機関については、「商工会議所・商工会」が43%（85件）と最も多く、次いで「設備機器メーカー」が36%（71件）、「電力・ガス会社」が27%（54件）、「金融機関」が18%（35件）であった。一方、「相談はしていない」を選択した理由として相談先が不明であるケースも想定されるため、支援窓口のさらなる周知が必要と考えられる。



脱炭素診断等に関する現況及びニーズ把握調査アンケート結果評価

本調査結果から、多くの中小事業者が「必要性は感じつつも、具体的な一歩をどう踏み出すべきか苦慮している」実態が明確になった。これを踏まえ、今後は以下の視点に基づいた支援策が効果的であると考えられる。

1. 脱炭素経営に関するメリットの「見える化」

- ▶ 脱炭素診断を通じた現状把握と意識啓発の推進
診断を通じて脱炭素化への第一歩となる意識醸成を図る。
- ▶ 経済的メリットと経営改善を両立するロードマップの提示
取組動機1位の「コスト削減」を主軸に据え、光熱費抑制や新たなビジネス展開につながる指針を示す。
- ▶ 事業者のニーズに合致した補助金活用の提案
関心の高い公的支援情報を提供し、ハードルとなっている設備導入コストの負担軽減を促す。

2. 多角的な伴走支援の展開

- ▶ 地域金融機関や商工団体、設備メーカー等と連携した相談体制の強化
主要な相談先として想定されている機関とのネットワークを深め、身近な窓口で支援を受けられる環境を整える。
- ▶ 外部リソースの活用支援や研修による実務負担の軽減
専門機関と連携し、既存ツールの紹介や実務研修を通じた脱炭素化に向けた人材育成を支援する。
- ▶ 多様なコンテンツを活用した成功事例の共有
主要な情報源であるテレビ・新聞等を通じて先行事例を発信し、潜在的な関心層の実践を後押しする。

本調査の実施にあたり、多大なるご協力をいただきました県内地域金融機関、商工会議所および商工会の皆様へ、深く感謝申し上げます。

今回のアンケート調査では、各支援機関の皆様を通じて県内事業者への周知・収集活動を行っていただいた結果、200件に及ぶ貴重な回答を得ることができました。皆様の地域に根ざしたネットワークとご尽力により、脱炭素経営に関する具体的な課題やニーズを詳細に把握することができました。調査結果は、今後の「脱炭素インフォメーションあきたoffice」における情報交換の場や、より実効性の高い支援策等の構築に向けた重要な基礎資料として活用させていただきます。

引き続き、地域ぐるみでの脱炭素社会の実現に向け、変わらぬご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

■ 支援機関（五十音順・敬称略）

金融機関：株式会社秋田銀行 / 秋田県信用組合 / 秋田信用金庫 / 株式会社北都銀行
行政・商工団体：秋田県 / 秋田市 / 秋田商工会議所 / 県内各商工会

<p>あきた脱炭素経営ポータル 事業者の皆様に向けた脱炭素経営情報サイトです</p>	
<p>脱炭素インフォメーションあきたOffice 脱炭素診断やESGロードマップの提案など脱炭素経営に向けた取組の支援を行っています</p>	
<p>脱炭素経営に関するアンケート 過去のアンケート結果を公開しています</p>	



秋田市地球温暖化防止活動推進センター
(一般社団法人 あきた地球環境会議)

010-0912 秋田市保戸野通町7-33-2F

TEL/FAX 018-874-8548 E-mail info_ceeda@ceeakita.org

<http://www.ceeakita.org/>